

欧州が直面するエネルギー 安全保障問題

～コロナ禍とウクライナ侵攻を経て変わる世界～

経済調査部 近藤 智也

要 約

2020年のコロナ禍の初期段階における医療品不足、そしてコロナ禍からの回復過程で生じた半導体等の部品不足といったサプライチェーン問題に直面した欧州各国は、海外依存度の高さを改めて認識し、戦略的物資に関しては自国内・域内で調達する必要性を強く感じた。ただ、企業レベルで見ると、グローバル・サプライチェーンの見直しや調達先の変更を計画している企業でも、自国内・EU域内への回帰を意図している割合は少数派にすぎない。

さらに、2022年2月、ロシアによるウクライナ侵攻が生じたことで、EUはサプライチェーンの混乱だけにとどまらず、エネルギー危機のリスクに直面することになった。ロシアへの経済制裁を段階的に強化すると同時に、ロシアからの報復措置、つまりエネルギー供給を絞られる事態に対して、EUは、短期的・中長期的に脱ロシアを進める必要性に迫られている。

2023年にかけて景気減速が強まる中で、国民生活のコスト増加や、EUの成長戦略として重要な脱炭素化の動きとの兼ね合い等、様々な課題とバランスを取らなければならない複雑な状況が予想される。

目 次

- 1章 グローバル・サプライチェーンの現状
- 2章 コロナ禍以前から意識されていた経済安全保障の概念
- 3章 エネルギー危機が突き付けるEUの経済安全保障強化の必要性

1章 グローバル・サプライチェーンの現状

1. はじめに

2020年のコロナ禍の初期段階における医療品不足、そしてコロナ禍からの回復過程で生じた半導体等の部品不足といったサプライチェーン問題に直面した欧州各国は、海外依存度の高さを改めて認識し、戦略的物資に関しては自国内・域内で調達する必要性を強く感じた。

さらに、2022年2月、ロシアによるウクライナ侵攻が生じたことで、EUはサプライチェーンの混乱だけにとどまらず、エネルギー危機のリスクに直面することになった。短期的・中長期的に、脱ロシアを進める必要性が高まっている。また、最近の中国におけるロックダウンの余波も、EUの内向き志向を強める要因になっている。

2. サプライチェーンのボトルネック問題

2020年のコロナ禍以降、グローバルに問題になっているサプライチェーンの混乱に関して、いくつかの経済指標をもとに確認したい。

まず、米国のニューヨーク連銀が発表しているグローバル・サプライチェーン・プレッシャー・インデックス（Global Supply Chain Pressures Index, G S C P I）は、世界のサプライチェーンの逼迫度を測る目的で、様々な輸送コスト指標や、企業景況感の入荷遅延等物流の状況を示す27個の変数で算出されている。川上の企業・生産者物価の今後の動向を示唆すると考えられ、ひ

いては、タイムラグを伴って川下の消費者物価に対しても影響が及ぶ可能性がある。

過去の推移を振り返ると、G S C P Iと世界経済の成長率は連動しているように見える。需要が強まって需給関係がタイトになると、サプライチェーンも圧迫されるという理屈になろう。2022年に入ってG S C P Iは低下傾向にあり、受注残・出荷遅延の改善や輸送コストの低下等、サプライチェーンに対する圧力が緩和されていることを示している¹。ただ、それでも世界経済成長率よりも大きく上振れた水準にあり、需要以外の要因がサプライチェーンを逼迫させていると考えられる。

次に、国際貿易の動向を、W T Oが公表する Goods trade barometer や Service trade barometer で確認する。財貿易は、2020年のコロナ禍で大きく落ち込んだ後、2021年にかけていったんは改善したものの、年後半から再びトレンドを下回る水準で推移している。W T Oは、ウクライナでの紛争と中国におけるコロナ感染絡みのロックダウンが2022年前半の財貿易を停滞させていると分析している。個別項目を見ると、コンテナ海上輸送がトレンドを下回り続けている他、農産物・原材料や国際航空貨物が前回から悪化する一方、電子部品や自動車生産・販売、輸出受注がポジティブに作用した。

もっとも、世界全体で見るとそうであっても、当然ながら地域を限定すれば、それぞれの特事情に左右されよう。特に、欧州の場合、コロナ禍の震源地の一つになったことに続いて、2022年に入ると、欧州の間近で地政学的な緊張が生じ、

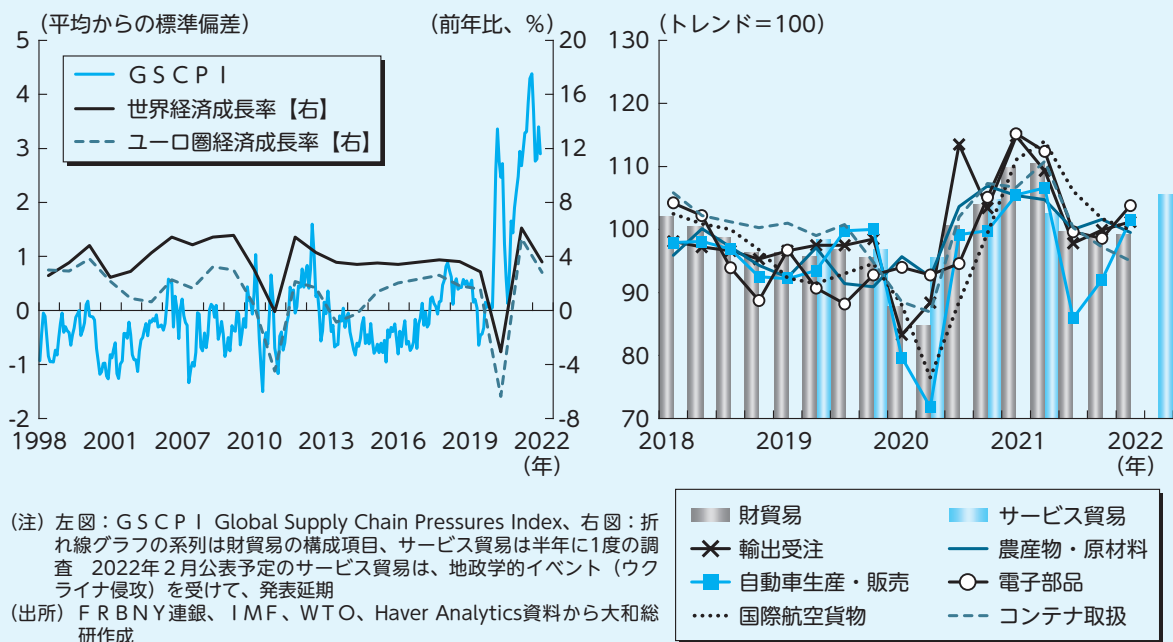
1) いったん4月にサプライチェーンへの圧力が高まったのは、新型コロナウイルスの感染者増加に対して、中国で厳格なロックダウンが実施されたために物流が滞った他、ウクライナ侵攻が欧州のサプライチェーンに悪影響を及ぼしたとみられる。ただ、地政学的リスクの高まりがさらにサプライチェーンを取り巻く環境を悪化させると懸念されたが、5月のG S C P Iは前月比で低下した。

第二次世界大戦以降築いてきた安全保障体制が揺るがされるリスクが高まっている。また、エネルギー・食料品といった、国民の生活や企業活動に直結する生活必需品の供給問題や価格高騰が、欧州の経済見通しにマイナスのインパクトを及ぼし

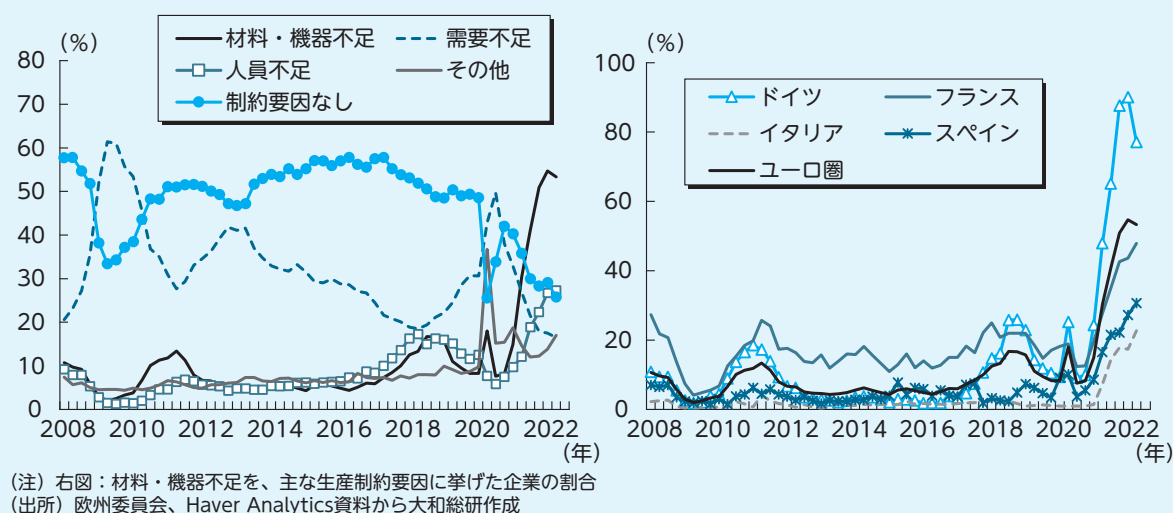
ている。

ウクライナ侵攻以前でもサプライチェーンの混乱は未解決の問題であったが、ウクライナ侵攻によって再び毀損した可能性がある。ユーロ圏の製造業の企業が生産活動を制限する要因として、コ

図表1 G S C P Iと世界・ユーロ圏経済成長の推移 (左)、国際貿易の動向 (右)



図表2 ユーロ圏製造業の生産活動制限となる要因 (左)、国別制約要因【材料・機器不足】 (右)



コロナ禍の初期段階では多くの企業が需要不足を挙げていたが、2021年以降は、材料・機器不足が大幅に増えている。続いて、人員不足を指摘する割合が着実に高まっており、製造業にとっては、材料・機器不足に並ぶ懸念材料となっている。一方で、需要不足を挙げる割合は低下している。つまり、企業は、せっきくの注文（需要）に対して、供給制約のために応えきれていない可能性があり、企業活動に影を落としている。物流の停滞やコスト上昇は、グローバルなサプライチェーンの構造変化を促す可能性がある。

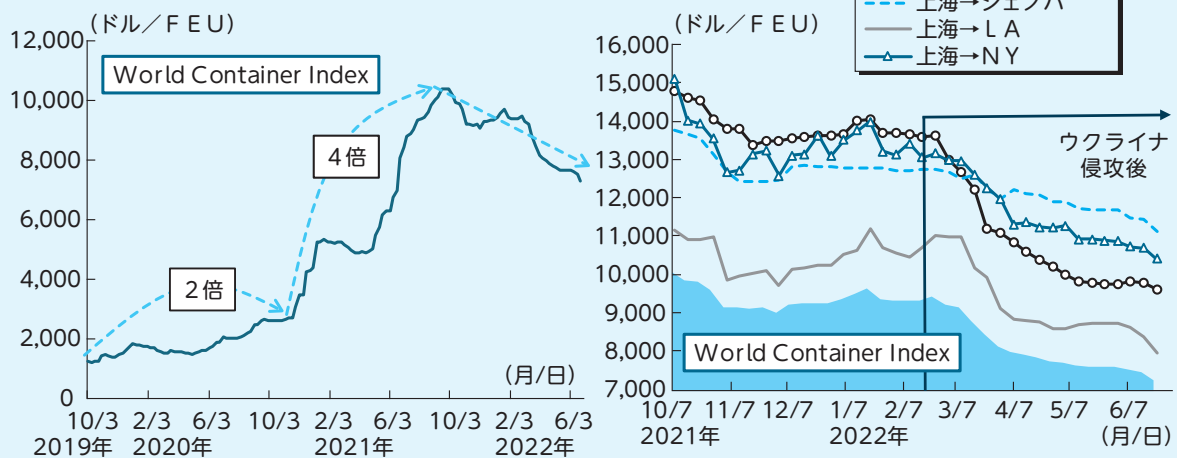
材料・機器不足を挙げる割合は国によって大きく異なり、主要国ではドイツが顕著であり、ウクライナ侵攻が自動車に代表される製造業のサプライチェーンの混乱を長期化させる恐れがある。一方、スペインやイタリアはドイツほど高くなく、スペインでは他の国よりも需要不足がネックであり、イタリアは制約要因なしと回答する企業が多い。また、ユーロ圏のサービス業の企業が活動の制約要因として挙げているのが人員不足と需要不

足である。特に2020年以降高まっているのが人員不足であり、国別では、製造業同様にドイツが最も深刻である。

3. コロナ禍で意識された過度な中国依存

コロナ禍からの正常化に伴って2020年10-12月期以降、世界的に物の流れは活発になったが、港湾設備を含めた輸送処理能力には限度があるため、スケジュールは遅れ、輸送費用も大幅に値上がりした。Drewry社が公表するコンテナの輸送コスト（World Container Index）は2019年10月から2020年10月までの1年間で約2倍に、さらに2021年10月には前年比で約4倍に高まった。特に、2021年5月以降は、コロナ禍からの行動制限緩和が欧米を中心に進んだことから物の流れが一段と活発になり、特に、中国から欧米に向けてのコンテナ船の運賃は急騰した。9月後半に入って運賃上昇は一服したものの、高水準を維持し、貨物輸送の需給はタイトなまま

図表3 世界コンテナ運賃指数の推移



(注) World Container Index: 主要8航路の世界コンテナ運賃の総合指数、FEU: Forty Foot Equipment Units、40フィートの海上コンテナに換算した値
(出所) Drewry社資料から大和総研作成

だった。

だが、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻を機にコンテナ運賃価格は下落し始め、この4か月間で約2割も値下がりした。足もとでは、世界的なインフレ圧力の高まりが景気の足を引っ張る、いわゆるスタグフレーションへの懸念から、価格下落率が加速しており、先行きの高インフレの一定の歯止めになる可能性がある。

2022年4～5月にかけては中国・上海を中心にコロナ感染者が増加し（もっとも、オミクロン変異株に直面し感染者が急増した欧米の状況に比べると、中国は桁違いに小さい規模である）、感染の封じ込め、いわゆるゼロコロナ政策を堅持する中国政府は、厳格なロックダウン（都市封鎖）を実施した。人の移動が厳しく制限された結果、人々の日常生活だけでなく、中国の生産工場の稼働が止まり、アジア有数の物流拠点もストップしてしまった。部材の調達難は、グローバル・サプライチェーンの混乱を通じて欧州の生産企業にも影響を及ぼし、改めて中国へ依存度の高さが認識されたとみられる。目下、EUは脱ロシア（特にエネルギー関連）に注力しているが、その先に、経済安全保障の観点から過度な中国依存を見直す動きも出てこよう。

2章 コロナ禍以前から意識されていた経済安全保障の概念

もっとも、コロナ禍前から、欧州各国は、海外企業（念頭には中国企業）が安全保障上重要な分野に進出すること（自国企業の買収を含む）に警戒感を高めており、一定の歯止めをかける制度を構築しようとしてきた。実際、コロナ禍で対象企業の株価が暴落した局面では、安くなった株式を

買い占められないように対策を強化した。各国は、積極的な公的資本注入や厳格な審査・制度適用等に取り組み、どさくさ紛れの企業買収を阻止してきた。従って、コロナ禍を受けて、認識を一段と強めたというのが正確であろう。

また、コロナ禍からの出口戦略では、EU復興基金（NGEU）を含めた予算の中で、気候変動対策やデジタル化に積極的に資金を配分したり、各国が独自の大型投資計画を発表する等、成長戦略としての位置付けを強化してきた。

このような欧州の一連の動きは、欧州独自のものではなく、お手本となる米国をはじめ、グローバルに散見される動きである。

近年では、財だけでなく、サービスも規制の対象になっており、米欧の間で火種になっている。データ管理やデジタル課税の導入等、欧州が独自に展開しようとしているものも多く、自国企業が不利益を被るケースについては、政府同士のやり取りに発展する。一般的に、個別の規制・構想が乱立すると、グローバルな企業活動にとっては非効率・障害になる恐れがある。

1. コロナ禍がもたらした企業行動への影響

EUは、コロナ禍によるグローバル・サプライチェーンの混乱を教訓に、2021年5月に新産業戦略を更新し、重要な技術の対外依存を解消する方向性を示した。そして、2022年2月15日、重要な技術やバリューチェーンにおける対外依存を減らし、EUの戦略的自律性を高めるロードマップを発表した。

ただ、2021年8月にifo経済研究所が発表したドイツ企業への調査（調査実施は5月）によると、（当時）1年以上が経過したコロナ禍の影響

を受けて、グローバル・サプライチェーン見直しや調達先の変更計画を尋ねたところ、製造業の約4割が変更の可能性があると回答した。だが、国内調達の強化、あるいは他のEU域内からの調達を計画している割合はそれぞれ約1割にすぎず、当面、調達の多様化やサプライチェーンのチェック、在庫積み増し等といった消極的な対応で乗り切ろうとする姿勢が見られた。

また、2022年2月にドイツ商工会議所連合会が発表した調査によると、工業や商業を中心に、6割超のドイツ企業がサプライチェーンの逼迫およびそれに起因する価格上昇に苦しんでいると回答した。そして、原材料や部品等の供給が改善する見通しに関しては、2022年下期が約3割、2023年が約2割と答える一方、見通せない企業が約3割と不透明な状況である。ただし、同調査はウクライナ侵攻前に実施されたものであり、当然ながら、企業が回答の前提とした環境は大きく変わっている。今般の、エネルギー価格の高騰や先行きに対する不確実性の高まり等を受けて、企業の見通しは一段と慎重になっている可能性がある。原材料・部品の供給不足問題が改善に向かうタイミングは、2023年にずれ込みそうだ。

2. 世界を視野に入れたインフラ戦略 ～コロナ禍からの出口戦略の一つ

欧州委員会は、2021年12月に世界的な投資計画「グローバル・ゲートウェイ (Global Gateway)」構想を打ち上げた。2020年春からのコロナ禍において、発展途上国を中心に、サプライチェーンの混乱や医療物資の不足が浮き彫りになった。EUは、グローバルなインフラ網の脆弱性を解決すべく、デジタル、エネルギー、輸送面で、スマート、クリーン、安全な結びつきを強

化し、保健衛生、教育、研究システムを世界的に強化することを目的に、ハードからソフトまであらゆる分野を対象とした、最大3,000億ユーロ規模(2021-27年)での投資計画を打ち出したのである。

持続可能性や気候変動、環境保全、医療安全保障等の様々な課題に対処する、野心的な構想といえるが、このような計画を明らかにした背景には、EUの戦略的利益や欧州企業の利益を重視し、欧州独自のサプライチェーンを広げることで、中国の「一帯一路」に対抗する意図もあると考えられる。ただ、発展途上国、特に欧州各国の旧植民地であったアフリカの国々等からは、EU独自の民主主義的アプローチを掲げた姿勢に対して、上から目線で押しつけがましいという批判も聞かれる。

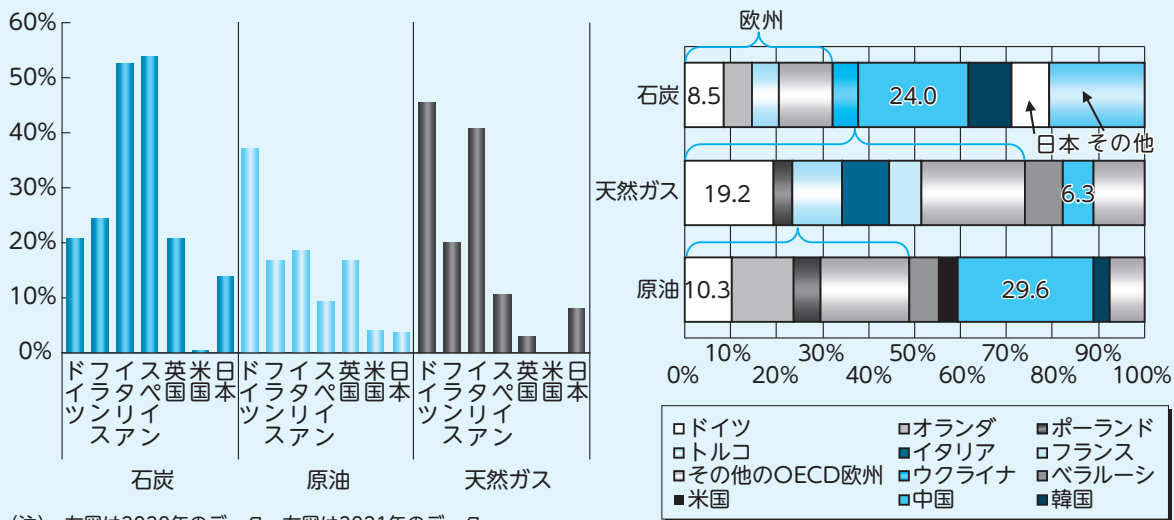
3章 エネルギー危機が突き付けるEUの経済安全保障強化の必要性

ウクライナ問題の緊迫化を受けて、EUにおいては、エネルギー調達をロシアに過度に依存することがリスクであるというコンセンサスになった。この結果、中長期的に、ロシア依存度を下げようとする動き(脱ロシア、脱天然ガス)が強まろう。ロシアの問題は、EUにとって、(中国に比べて)地理的に近く、より経済的な影響力も大きい。

1. ウクライナ侵攻で認識されたエネルギーのロシア依存

ロシアは、世界の原油生産の12.2%、天然ガス生産の17.4%(いずれも2021年)を占める世界有数のエネルギー資源国であり、その多くを

図表4 欧州各国のロシア依存度（左）、ロシアのエネルギー輸出先（右）



(注) 左図は2020年のデータ、右図は2021年のデータ
(出所) IEA、EIA資料より大和総研作成

自国で消費せず、輸出に回している。ロシアの天然ガス輸出の約75%、原油の約半分、石炭の約3割が欧州（OECDに加盟している欧州諸国）向けであり、それだけ欧州はロシアの「お得意様」である。

ロシアへの依存度合を欧州側から見ると、例えば、主要国では、石炭の場合、スペインやイタリアは5割以上をロシアから輸入しており、ドイツは原油の4割近くをロシアから輸入している。そして、天然ガスに関しては、ドイツやイタリアは4割以上、フランスは2割をロシアに依存している。また、バルト三国をはじめとする中東欧の国々の場合、ロシアとの距離が近い分、輸入割合は一段と高い。欧州にとって、安定した供給地が身近にあり、パイプライン等を利用して相対的に安価な輸送コストで済むというメリットを享受できる。

このように、両者の関係が友好的であれば、欧州とロシアはWin-winの関係だった。だが、今回のように両者の関係が悪化すると、欧州サイド

から見れば、ビジネス活動や国民生活に直結するエネルギーの供給を容易に止められてしまう恐れがある。今回、ロシアにエネルギーを過度に依存することが安全保障上のリスクとして、改めて認識されたわけである。

2. ロシアからの供給がストップした場合のインパクト

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴って、欧州経済の見通しは下方修正されており、特に2023年の下方修正幅が拡大している。IMF、欧州委員会、ECBがそれぞれ公表した2023年のユーロ圏の予想成長率を見ると、IMFが0.2% pt（2022年1月→4月公表）、欧州委員会が0.4% pt（同2月→5月公表）、ECBが0.6% pt（同3月→6月公表）と直近になるほど下方修正幅が拡大している。

同時に2022年の予想成長率も引き下げられているが、2%台後半と2023年よりも高い伸び率が見込まれている。ただ、2022年の成長率は+

1.9%の成長のゲタ（carry-over effects）を履いており、見かけ上高い成長率を達成しやすい。従って、2022年がゼロ成長あるいはマイナス成長に陥るには、相当に強い下押し圧力がかったケースに限られる。

強力な下押し圧力として容易に想像される要因が、ロシアからのエネルギー供給停止となろう。後述するように、ロシアは事実上報復措置として欧州各国へのガス供給量を徐々に削減しており、欧州委員会のティーマーマンス上級副委員長は、完全にガスが遮断されるリスクはこれまで以上に現実的になっていると警戒する等、その蓋然性は決して無視できなくなりつつある。

ECBが6月に公表した成長率見通しは、標準シナリオが2022年+2.8%、2023年+2.1%であるのに対して、ダウンサイドシナリオは、2022年は+1.3%と見かけ上プラス成長を保った後、2023年は▲1.7%と大きく落ち込む姿になっている。3月時点に想定された最悪ケース（22年+2.3%、23年+2.3%）を上回る深刻な予想成長率である。具体的には、ウクライナ侵攻が2023年まで続くと思込み、持続的な地政学的緊張とより厳しい経済制裁がユーロ圏にショックをもたらすと想定している。

そして、2022年7-9月期以降、ロシアからのエネルギー供給がストップすることを前提として、ガスの配給やエネルギー不足がもたらす生産への打撃、商品価格の高騰、貿易の減少、グローバルチェーンの混乱の深刻化、金融セクターの混乱（株式・債券市場の大幅な価格調整、資金調達環境悪化）等、様々なシチュエーションが予想されている。

この結果、2022年のインフレ率（HICPベース）は+8.0%、2023年は+6.4%と高止まりす

るとみられる（標準シナリオは、2022年+6.8%、2023年+3.5%）。ロシアからのエネルギーの完全停止は、欧州経済がスタグフレーションに陥ってしまうほどのインパクトがある。EUとしては、完全停止のタイミングを遅らせて、その間に少しでもエネルギーの代替調達等を進捗させて負のインパクトを軽減させるというのが、現実的な対応といえよう。

3. 段階的に強化されてきたロシアへの経済制裁 ～ 同時にロシアからの報復に直面

ウクライナ侵攻の長期化に合わせて、EUは軍事支援に加えてロシアに対する経済制裁の内容を強化してきたが、ロシア産エネルギー（石炭、原油、天然ガス）の取扱いを巡っては協議が難航した。制裁効果の点から、ロシアからのエネルギー禁輸をどれくらいのスピードでどの範囲まで実行するかがポイントになるが、ロシアの外貨獲得を封じる切り札になるのと同時に、ロシアへのエネルギー依存度が高いEUにとっても打撃は避けられない。

また、加盟国間における温度差が存在し、全会一致が得られるまでに各国の複雑な思惑を調整するには多大な時間を要してしまう。エネルギー自給率やエネルギーミックスの構成、どこからエネルギーを輸入・調達しているか等、国によって千差万別である。

4月上旬に決定されたEUの第5弾の経済制裁にはロシア産石炭の輸入禁止が盛り込まれ、4カ月間の移行期間を経て8月から実施される予定である。そして、5月初め、欧州委員会はロシア産石油の年内の輸入禁止等を盛り込んだ制裁第6弾を提案した。しかし、ハンガリーをはじめロシア

依存度が高い国は慎重な姿勢を見せたことから、協議は難航した。提案から4週間余りが経過した5月末になってようやく政治的な合意に達し、6月3日に発表された。

その内容は、ロシア産石油の輸入禁止の対象を海上輸送の石油に限り（当面パイプライン経由は対象外）、原則として原油は制裁発動後6カ月、石油精製品は8カ月の猶予期間を経て輸入禁止にする。また、6カ月後には、ロシア産石油の海上輸送に対する保険サービスの提供を禁止する等である。当初案に比べると、ハンガリー等特定の国が恩恵を受けられる例外的な措置が設けられ、石炭禁輸の際よりも長い猶予期間もあることから、経済制裁の即効性は乏しい。

3-4月のEUの貿易統計を見るとロシアからの輸入総額は増加し（エネルギー価格高騰も増加の一因）、逆に輸出は半減している（輸出禁止措

置は直ちに実行されたため）。欧州委員会は石炭・石油に続いて天然ガスも禁輸の対象として検討する方針だが、利害関係はさらに複雑化し、これまでの議論を踏まえると合意のハードルは高いとみられる。将来的に脱ロシアを進めるにしても準備するための時間が欲しいというのが本音の国も少なくないだろう。

一方、ロシアも、非友好的行為を行った国・地域(非友好国)²に対して報復措置を実施している。具体的には、リース資産（航空機等）を返さない、エネルギー支払い等でルーブル決済を要求する、ロシア国内から撤退する外国企業の資産接収の方針、製品や原材料の輸出を禁止する等である。実際、ガスの購入代金をルーブルで支払うことを拒否したとして、ロシアは、4月下旬のポーランドとブルガリアを手始めに、5月下旬にフィンランド、5月末にはオランダやデンマーク、ドイツ等

図表5 EUが決定したロシア等に対する経済制裁

	決定日	内容
第1弾	2月23日	個人・団体の資産凍結及び資金提供の禁止、ロシア政府や中銀によるEU資本・金融市場へのアクセス制限等
第2弾	2月25日	ロシア国有企業のEU市場へのアクセス制限、石油精製への関与禁止、航空宇宙産業への禁止（航空機・部品機器の販売禁止）、ビザ発給制限
第3弾	2月28日	資産凍結・渡航禁止の対象を拡大、ロシア航空会社のEU域内通過・発着禁止、 ロシア中銀への追加措置（保有資産や外貨準備の取引禁止）
	3月2日	SWIFTシステムからロシア金融機関の排除 を決定（3月12日から開始） 第2位VTB銀行を含む7行、最大手のズベルバンクやガスプロム銀行は見送り
第4弾	3月15日	特定のロシア国営企業と取引禁止、格付けサービスの提供禁止、エネルギーセクターへの新規投資禁止、鉄鋼輸入・贅沢品輸出禁止など
第5弾	4月8日	石炭輸入禁止（4カ月間猶予期間） 、ロシア事業者の陸上輸送・港湾アクセス禁止（例外あり）、特定品の輸出入禁止、金融規制など
第6弾	6月3日	ロシア産石油の輸入禁止 ：海上輸送の石油に限り（当面パイプライン経由は対象外）、原則として原油は制裁発動後6カ月、石油精製品は8カ月の猶予期間を経て輸入禁止 また、6カ月後には、 ロシア産石油の海上輸送に対する保険サービスの提供等を禁止 化学製品をロシアへの輸出禁止対象に含める、資産凍結・渡航禁止の対象を拡大 さらに、ロシア金融機関のSWIFTからの排除対象を拡大、ロシアメディアへの規制導入

（出所） 欧州委員会資料から大和総研作成

2) ちなみに、ロシアが3月上旬に公表した非友好国・地域には、EU加盟国27カ国や米英、日本等を含めた48カ国・地域がリストアップされたが、NATO加盟国30カ国の中で唯一非友好国とされなかったのがトルコである。

のガス会社への天然ガスの供給を停止した。そして、6月半ばには、輸送設備の技術的問題を理由に、ドイツと結ぶパイプライン「ノルドストリーム1」のガス供給量が大幅に絞られた。

このように、EUの思惑（即時できる措置は実行し、自国都合で猶予期間が欲しいものは徐々に実施するという、ある意味、EUにとってフレンドリーな経済制裁）と関係なく、ロシアは欧州へのエネルギー供給を着実に制限している。欧州委員会によると、6月下旬時点で、12カ国とEU全体の4割超の国がロシアのガス供給の全面的あるいは部分的な削減に直面しているという³。

EUはロシアの報復措置に対処しながら、来るべき冬への備えを急がなければならず、節約推奨やガス貯蔵率の引き上げ、LNG等の調達先の多様化や港湾の処理能力の拡張等の対応を行っている。

ウクライナ侵攻前のロシア依存度が高かったイタリアやドイツ等は、ウクライナ侵攻以降、急ピッチに他への代替（サプライチェーンの多様化）を進めてきた。その結果、天然ガス輸入の約4割をロシアに頼っていたイタリアは25%に（6月下旬のドラギ首相の発言による）、同じくドイツは35%に低下しており（5月にドイツ連邦経済・気候保護省が公表した、エネルギー安全保障の第2次進捗報告書によると、石油は12%、石炭は8%に低下したという）、脱ロシアに躍起になっている。報道によると、EU全体では、40%から20%まで下がっているという。

6月下旬、ドイツ政府は、ロシアによるガス供給量の大幅削減を受けて、天然ガスに関する3段

階の緊急計画に基づく警戒レベルを第2段階に引き上げ、企業や家計に節約を呼びかける他、発電に使うガスの代替として一時的に石炭火力発電を増強する緊急方針を示した。脱炭素化の流れにやや逆行する形にはなるものの、冬を乗り切るには背に腹は代えられないということだろう。さらに、ハベック経済・気候保護相は、ガス価格が一段と高騰して電力会社が危機に陥れば、企業や家計にコストを転嫁する条項を発動する可能性や、（警戒レベルの第3段階で想定される）ガスの配給制導入の可能性も排除できないと警戒感を高めている。実際にこれらの措置が実施されると、企業活動や国民生活は大きな制約を受けることになり、ドイツ経済のリセッション入りも懸念されている。

4. 模索する中長期的な脱ロシア

EUは、ロシアに対する経済制裁を段階的に強化して、痛みを伴う短期的な脱ロシアを進めると同時に、気候変動対策・脱炭素化の動きとも両立する、より中長期的な戦略を作成した。

欧州委員会は、2022年3月上旬に、天然ガス・原油・石炭のロシア依存から段階的に脱却する方針を示し、5月18日に「REPowerEU」の具体案を発表した。短期的には、EU加盟国は年内にロシア産天然ガスの輸入量の2/3削減を目指す一方、万が一のロシアによるガス供給停止でEUが混乱しないように、冬に備えてガスの貯蔵量を増やし、貯蔵率を11月1日までに少なくとも80%、2023年冬の前までに90%まで高めておくことが義務付けられている。6月25日時点

3) 具体的には、ブルガリア、ポーランド、フィンランド、デンマーク、オランダ、ドイツ、リトアニア、イタリア、フランス、オーストリア、チェコとスロバキアであり、この他に、エストニアとラトビアはロシア産天然ガスの輸入を停止すると発表している。

のEU全体の貯蔵率は56.21%であり、ガスのストックは年間消費量の14.9%に相当する⁴。ただし、足もとの供給量が既に絞られているため、一段と貯蔵率を高めていくには困難が予想される。

より長い視点では気候変動対策も進めて、需要面からは化石燃料を減らす省エネの加速、供給面からはエネルギー調達先の多様化を図り、再生可能エネルギーの一段の活用(2030年のエネルギーミックスに占める再エネ比率目標を従来の40%から45%への引き上げ)などを提案した。ロシアとの緊張関係が緩和されても、EUはエネルギーにおける脱ロシアを目指す動きを継続するとみられ、短期的には、調達先の多様化に伴うコストを負担することになる。中長期的には再生エネルギー投資の増加等が域内の成長に寄与すると期待される。

欧州委員会は、これらの目標実現のために、2027年までに2,100億ユーロ(2021年のEUのGDPの1.5%程度に相当)の追加投資が必要であるとした。その財源としては、EU復興基金の中の復興レジリエンス・ファシリティ(RRF)の融資の未使用(2,250億ユーロ)の活用やRRFの補助金の増額(200億ユーロ)などを想定している。短期的には、調達先の多様化に伴うコストを負担することになるが、中長期的には、REPowerEUが民間投資の呼び水になり、再生可能エネルギー投資の増加等が域内の成長に寄与すると期待される。

5. 成長戦略としての欧州グリーン・ディール

2019年12月、フォン・デア・ライエン欧州

委員長の体制がスタートしたタイミングで発表された欧州グリーン・ディールは、持続可能なEU経済の実現に向けた新しい成長戦略であり、「雇用を創出しながら、排出量の削減を促進する」ことを掲げた。2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする気候中立の実現を目指して、政治的なコミットメントを法律で義務化し、投資を喚起しようとした。具体的には、エネルギー部門の脱炭素化、建築物の改修でエネルギー使用量の削減を促進、そして、産業のイノベーションを促し企業がグリーン経済で世界のリーダーになることを支援、そしてモビリティに関しては、よりグリーンで低コストの移動手段や公共交通を普及させるというものである。

当初は、2050年の実質ゼロの実現のために、2030年までに温室効果ガスの排出を1990年比で40%削減するという目標を掲げたが、それでは不十分ということになり、2021年6月には、削減目標を1990年比で55%に引き上げた欧州気候法が成立した。また、2021年12月に公表したエネルギー関連法案の中では、2049年までに天然ガスの長期契約を終了することが盛り込まれた。必ずしもクリーンとはいえない天然ガスの使用を抑制しようという意図からだが、長期的にロシアへのエネルギー依存から脱却して、域内での自立を目指そうとしていた。

そこへウクライナ侵攻という危機が生じたわけだが、EUは、この機会に、欧州グリーン・ディールを加速させて、エネルギーの自立と脱炭素化の計画を前倒しで進めようとしている。ただ、元々将来の技術革新に期待している部分もあることから、さらなる前倒しには不確実さが残る。欧州産

4) 加盟国間で貯蔵率に差異があり、ポルトガルが100%、ポーランドが96.92%と高い一方、クロアチア(27.14%)やスウェーデン(29.32%)は低い。また、EU最大の貯蔵能力(EU全体の23.1%相当)を持つドイツの貯蔵率は59.55%、次いでイタリア(同17.5%相当)が55.89%となっている。

業連盟も、EUの方針を支持しつつ、経済への過度なマイナス（負担）を避けるために、実行可能なエネルギー行動計画を要望している。目標達成に向けて脱炭素化の取り組み等、人材投資や資金面での一層の強化が求められる一方、国によっては、既存の天然ガスを増産する、あるいは気候変動対策として縮小する計画の石炭火力発電や原子力発電の運用を短期的に延長するといった政策対応も選択肢になろう。

2022年6月には、欧州議会が2035年以降のガソリン、ディーゼル、ハイブリッドの新車販売を禁止することを採択し⁵、電気自動車にシフトすることを鮮明にしている。この決定に対して、欧州自動車工業会や欧州自動車部品工業会、そして自動車産業のウェイトが大きいドイツの産業団体や州政府からは、サプライチェーンが混乱している中で長期目標を決めるのは時期尚早、内燃機関搭載車の実質禁止は技術開発力の低下や雇用減少につながる恐れがある、電気自動車に欠かせないレアメタルはロシアや中国に頼っており、地政学的リスクになる等、様々な異論が上がっている。

また、消費者の立場からすると、電気自動車の普及には、販売価格の一段の引き下げが必須であり（高ければ、既存のガソリン車や中古車を乗り続けるインセンティブが勝る可能性）、利便性を高めるために、充電施設の拡充・整備が求められるよう。

6. 当面の課題

EUの中長期的な成長戦略の一つとして重要な脱炭素化の動きに対して、エネルギーの脱ロシア

化の短期的な圧力が加わったことで様々なコストが上昇している。ロシアへの経済制裁の場合、効果のある制裁を実施しようとするれば自分たちに跳ね返ってくるマイナスも大きくなり、逆に、自国経済への打撃を小さくしようとするハンガリーの言い分に配慮して例外規定を設けるほど、制裁は形ばかりになってしまう恐れがある。

脱炭素と脱ロシアの両立、経済活動の維持と経済安全保障の確保を両立させることはできるか（インフレ対応と成長維持の両立の難しさ）。あるいは、日々の生活と脱炭素化という崇高な目標実現にどう折り合いをつけるか、国民世論はどこまでコスト増を許容できるかが、当面の課題になってこよう。実際、欧州では、消費者物価上昇率が前年比+8~9%と高い伸びを記録し、政府の取り組みに対する不満が高まっている。

短期的には、2023年にかけて欧州経済の景気減速が強まる中で、EUは一体感を維持できるかもポイントになろう。ドイツと南欧、特にイタリアとの長期国債利回りのスプレッドは拡大傾向にある。EU（ユーロ圏）内が勝ち組・負け組に分かれて、かつての債務危機のような域内の深刻な対立問題に至らないように、EU各国や欧州委員会、ECBは注視していく必要があるだろう。

そして、EUは、現状の危機を、成長戦略である欧州グリーン・ディールの促進に結び付けて、中長期的な成長の糧に変えることができるかという点も、世界における欧州の位置付けを考える上では、重要になってこよう。

翻って日本の状況と照らし合わせると、EUと日本では、エネルギー不足に直面しているという

5) 正確には、欧州委員会が提案した、乗用車及び小型商用車の新車からのCO₂排出量を2035年までに2021年比で100%削減するという目標を支持した。これにより、ハイブリッドを含めた内燃機関搭載車の生産は実質禁止されると受け止められている。ドイツの産業団体からは、100%削減を90%削減に引き下げることで、雇用や経済への打撃が軽減されると提案されている。

点では共通している。ただ、EUの場合、石油や天然ガス等エネルギーの調達がストップするかもしれないという危機が目前に迫り、ドイツのハベック経済・気候保護相の「企業は生産停止と人員削減を迫られ、供給網が崩壊するだろう。人々は暖房代を払うために借金をし、貧しくなる」という発言には緊張感がある。

それに対して、日本の場合、2011年の東日本大震災以降、大方の原発が稼働を停止している状態が長期化し、老朽化した火力発電所の休廃止と相まって、電力の供給能力向上を怠ってきたというエネルギー政策の長年の不作為、構造的な電力不足があるように思われる。

また、気候変動への配慮、そして直近では脱ロ

シアの動きから再生可能エネルギーの利用に注力するドイツ等の欧州に比べると、日本の化石エネルギーの依存度は高く、再生可能エネルギーの発電量全体に占める割合は2割程度と、ドイツやイタリア、スペインの約半分にすぎない（原子力大国のフランスは日本と同程度）。東日本大震災から10年以上が経過しているにもかかわらず、エネルギー問題への対応のスピードが遅い点は否めない。



参考文献

- European Commission (May 2021)、"Updating the 2020 New Industrial Strategy: Building a stronger Single Market for Europe's recovery"
- European Commission (March 2022)、"A New Era for Europe - How the European Union Can Make the Most of its Pandemic Recovery, Pursue Sustainable Growth, and Promote Global Stability"
- European Commission (February 2022)、"Roadmap on critical technologies for security and defence"
- European Commission (May 2022)、"REPowerEU: A plan to rapidly reduce dependence on Russian fossil fuels and fast forward the green transition"
- FRB NY (January 2022)、"The Global Supply Side of Inflationary Pressures"
- FRB NY (May 2022)、"Global Supply Chain Pressure Index: May 2022 Update"
- Germany, Federal Ministry for Economic Affairs and Climate Action (March 2022)、"Energy security progress report"
- Germany, Federal Ministry for Economic Affairs and Climate Action (May 2022)、"Second energy security progress report"
- IMF (2022)、"Supply Bottlenecks: Where, Why, How Much, and What Next?". Working Paper WP/22/31

[著者]

近藤 智也 (こんどう ともや)



経済調査部
シニアエコノミスト
担当は、欧米経済、
日本経済（経済構造分析）